



令和8年度 主な事業の概要

第6次下妻市総合計画の推進

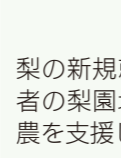
第6次総合計画に定められた「人と自然を活かし、住みよさを創るまちしもつま～住み続けたい、選ばれるまちを目指して～」の将来像のもと、6つの『まちづくりの目標』の実現に向けて予算を組み立て、総合的、計画的な市政運営を進めていきます。

※【資料説明】  『ふるさと下妻寄附金を活用して行う事業』の一部を表しています。

継続 下妻まつり事業

1,700万円 / 商工観光課
 市の活性化を促進するとともに多くの市民が楽しく交流できる「下妻まつり」を開催します。

継続 果樹園地継承事業

597万円 / 農業政策課
 梨の新規就農を目指す研修生が技術を習得するまで、離農者の梨園地を下妻市果樹組合連合会が管理し、梨の独立就農を支援します。

IV 環境にやさしく災害に強い「安全なまち」 –生活、環境–

新規 Jアラート受信機更新工事

318万円 / 消防防災課
Jアラート受信機を更新し、国からの緊急情報を瞬時に市民に伝達できる状況を維持します。

新規 避難所業務のオンライン環境整備事業

23万円 / 消防防災課
災害時の避難所通信環境を確保するため、回線が使用できる災害用モバイルルータを整備します。

拡充 防災備蓄倉庫設置工事

429万円 / 消防防災課
避難所の環境強化を図るため、福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置します。

継続 防犯カメラ設置事業補助

280万円 / 消防防災課
市内における犯罪抑止力の向上や、安全で安心なまちづくりの推進を図るため、地域団体が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。

拡充 空家対策事業

466万円 / 消防防災課
市空家等対策計画に基づき、所有者への指導や空き家バンクの活用、発生抑制の啓発を実施します。さらに、利用困難な空き家の除却を支援する「空家解体補助金」を新設し、空き家の解消を図ります。

継続 ふるさと納税推進事業


9億8,156万円 / 農業政策課
ふるさと納税を通じて、市の魅力を知ってもらい、市全体の活性化につなげます。
(寄付額15億円に対する返礼品等の推進事業費)

V 自然と都市が共生する「快適なまち」 –都市基盤–

継続 広域連携バス運行事業

2,610万円 / 都市整備課
広域交通網の形成により沿線住民や学生の通学などの利用促進を図るため、下妻駅から川島駅をつなぐ筑西下妻広域連携バスを運行します。

継続 コミュニティバス運行事業

1,873万円 / 都市整備課
 利便性向上と中心市街地の活性化を図るため、下妻駅を中心に東西をつなぐコミュニティバスを運行し、公共交通手段を拡充します。

継続 地域連携公共ライドシェア事業

1,389万円 / 都市整備課
公共交通空白地域解消のため、つくば市、土浦市、牛久市との連携によりドライバーバンクを構築し、人材の募集・育成・管理を行います。専用アプリでドライバーと利用者をマッチングする自家用有償旅客運送を行い公共交通不足地域の移動を支援します。

継続 地域公共交通活性化協議会負担金

576万円 / 都市整備課
コミュニティバス等に対する国補助事業の計画策定・事業評価及びコミュニティバスのルート・時刻表などの協議を実施します。

VI 市民と共に次世代を築く「自立したまち」 –市民協働、行財政運営–

新規 第7次総合計画策定事業

1,080万円 / 企画課
最上位計画である「第6次下妻市総合計画」の期間が令和9年度末に満了するため、次期総合計画を2カ年で策定し、本市が目指す将来像を市民と共有し、中長期的な視点で一貫性のある施策を推進します。


拡充 スマホ市役所事業

380万円 / DX推進課
より利用しやすいサービスの提供を図るため、市公式LINEを活用して行政手続をオンラインで行える「スマホ市役所」を提供し、AIオプション機能の追加により手続の自動案内や入力補助を実装します。

継続 地域おこし協力隊事業


6,146万円 / 都市整備課、農業政策課
定住・定着を図るため、都市地域から本市へ生活の拠点を移した方々を地域おこし協力隊として委嘱し、概ね3年間、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR、農業への従事、住民支援などの地域協力活動を行います。

継続 スマートフォン購入補助事業

50万円 / DX推進課
 65歳以上の方がマイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートフォンを新規購入する際、一人あたり2万円を限度に補助金を交付します。

I 誰もが健やかに暮らせる「安心なまち」 –子育て、医療、社会福祉–

新規 RSウイルスワクチン接種事業

805万円 / 健康づくり課
 RSウイルスによる感染予防のため、妊娠28週から36週の方を対象にRSウイルスワクチン接種費用の全額を助成します。


新規 パパの子育て講座

14万円 / 子育て支援課
父親の育児参加の促進や交流を図るため、乳幼児の具体的な世話や遊ばせ方、褒め方、月齢・年齢に応じた発達を促す関わり方など、育児のポイントを伝える講座を実施します。

継続 妊産婦・乳児健康診査事業

3,421万円 / 健康づくり課、子育て支援課
安心な妊娠・出産と妊産婦・乳児の健康状態や発育を確認するため健康診査を行います。医療機関に委託する妊婦・産婦・乳児健診のほか、保健センターで5カ月、1歳6カ月、2歳、3歳、5歳児健診を実施します。

継続 保育料軽減事業

2,700万円 / 子育て支援課
 子育て世帯への経済的負担の軽減を図るため、3歳未満の児童の保育料を減額しています。

継続 妊産婦・未就学児の医療費無料化事業


1,755万円 / 保険年金課
マル福制度における医療費自己負担金について、市独自に助成を行います。(妊産婦については妊娠、出産に係る疾病のみ)

継続 高齢者福祉タクシー利用助成事業

1,300万円 / 長寿支援課

II 人と文化を育む「心豊かなまち」 –教育、文化–

新規 小学校給食費無償化事業

7,326万円 / 教育総務課
 市立小学校の給食費無償化を実施します。


継続 中学校給食費無償化事業

5,127万円 / 教育総務課
市立中学校の給食費無償化を実施するとともに、市立中学校以外の中学校等に通学する生徒の保護者に給食費相当額を助成します。

新規 通訳支援機器導入事業

280万円 / 企画課
市役所窓口リアルタイム多言語翻訳機器(3台)を導入することで、外国人・日本人を問わず安心して暮らせる多文化共生のまちづくりと行政サービスの公平性・利便性向上につなげます。

拡充 地域クラブ活動推進事業

796万円 / 学校支援課
 持続可能な部活動の実現に向けて、休日の部活動の地域移行を推進します。

III にぎわいと活力を生み出す「活力あるまち」 –観光、産業振興–

新規 移動式赤ちゃんテント導入事業

66万円 / 商工観光課
市内で開催されるイベント等で、授乳やおむつ替え時に利用する「移動式赤ちゃんテント」を導入します。また、災害時にも避難所等で活用します。

拡充 映画製作実行委員会補助事業

1億6,000万円 / 商工観光課
地域と連携した参加型映画製作を進める「映画製作実行委員会」を編成し、映画製作やワークショップ、上映会の実施などを支援し、映画製作をきっかけとした地域創生を推進します。